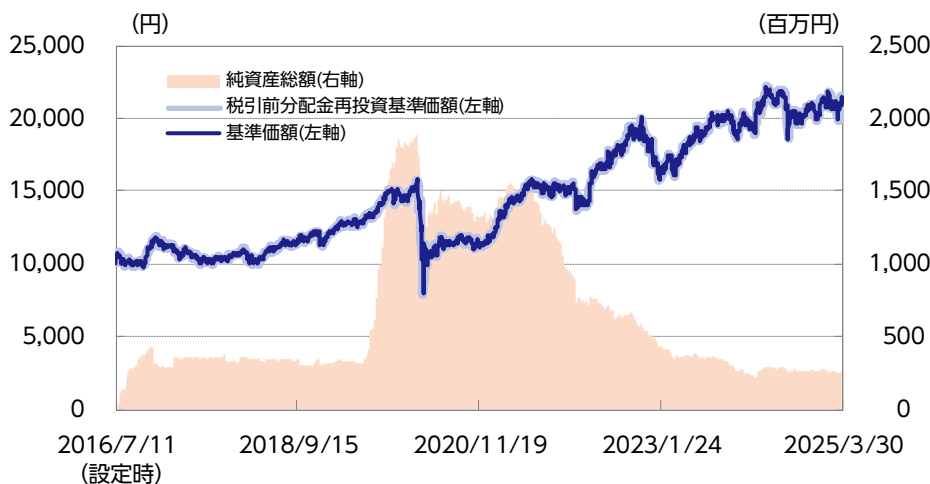




運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	20,897円
前月末比	- 280円
純資産総額	248百万円

実質組入比率

投資対象	比率
不動産投資信託証券	95.8%
短期金融資産等	4.2%

※対純資産総額比

分配の推移（1万口当り、税引前）

第2期	2018年05月	0円
第3期	2019年05月	0円
第4期	2020年05月	0円
第5期	2021年05月	0円
第6期	2022年05月	0円
第7期	2023年05月	0円
第8期	2024年05月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	- 1.3%	- 1.6%	6.6%	0.3%	30.7%	109.0%
米ドル・円	- 0.1%	- 5.5%	4.8%	- 1.2%	22.2%	48.3%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

ファンドの状況

月間の売買としては、ジャパン・ホテル・リート投資法人などを購入した一方、オリックス不動産投資法人などを売却しました。

年1回決算型の月末の基準価額は、J-REIT市場が下落し、為替も円高・ドル安となったことから、前月末比-280円（税引前分配金込み）となりました。

銘柄選択では、GLP投資法人、KDX不動産投資法人などがマイナスに寄与しました。

マザーファンドの状況

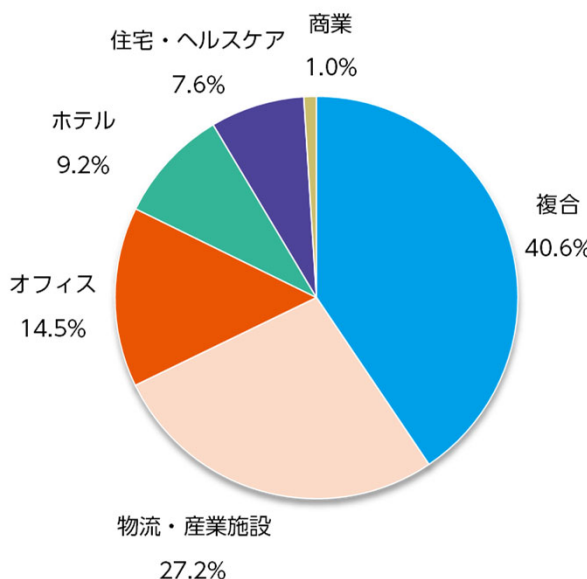
ポートフォリオ情報

予想配当利回り	5.19%
組入銘柄数	47
純資産総額	945億円

※予想配当利回りは、組入銘柄が公表している予想配当利回りを加重平均したもので、当ファンドの予想配当利回りではありません。

※各投資法人のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

セクター別構成比率



※対組入投資信託証券評価額比

※セクターはニッセイ基礎研究所のデータをもとに当社が分類したものです。以下同じです。

組入上位10銘柄

	銘柄	セクター	比率
1	GLP投資法人	物流・産業施設	8.7%
2	大和ハウスリート投資法人	複合	8.2%
3	KDX不動産投資法人	複合	6.3%
4	日本プロロジスリート投資法人	物流・産業施設	6.1%
5	日本ビルファンド投資法人	オフィス	5.7%
6	日本都市ファンド投資法人	複合	5.1%
7	ラサールロジポート投資法人	物流・産業施設	4.4%
8	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅・ヘルスケア	3.9%
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	ホテル	3.7%
10	インヴィンシブル投資法人	ホテル	3.7%

※対組入投資信託証券評価額比

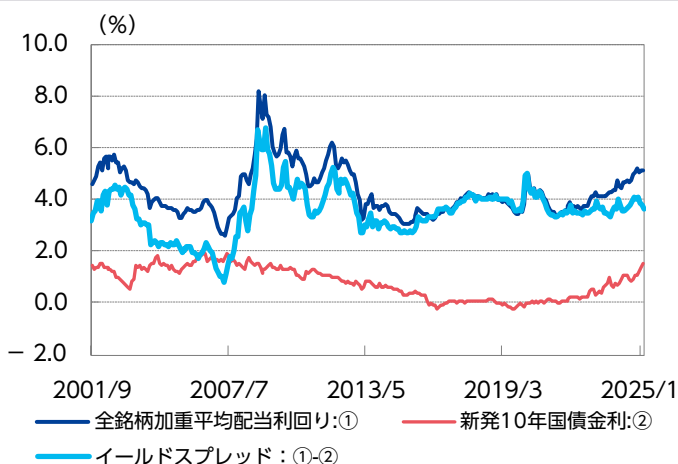
マーケットの状況

東証REIT指数 (配当込み、配当除き) の推移



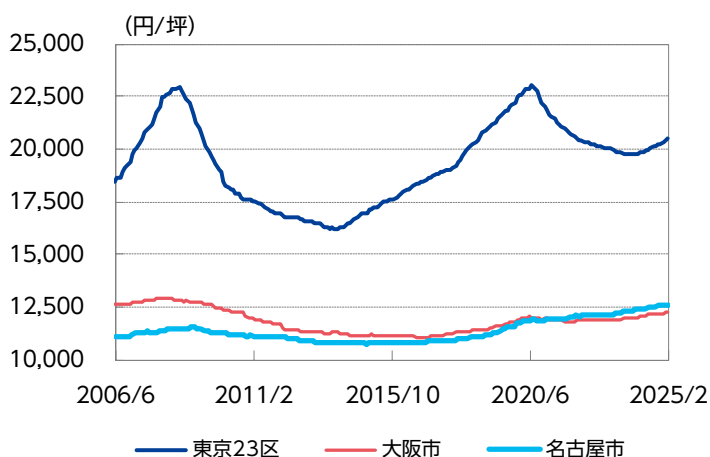
※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

J-REIT配当利回りと長期金利の推移



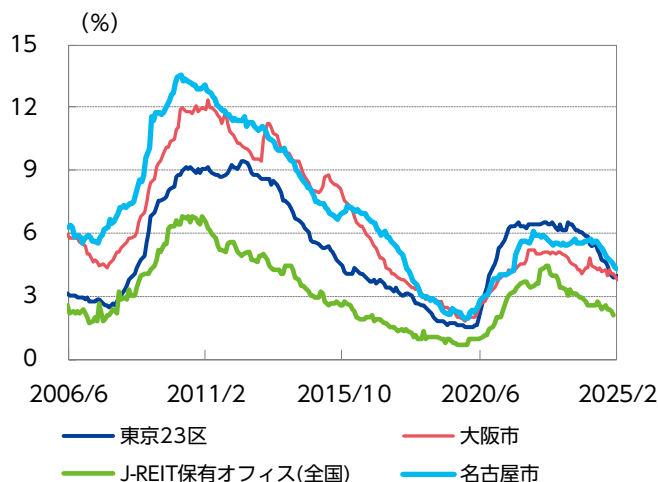
※QUICK、日本相互証券のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

募集賃料の推移



※ブルームバーグのデータ、投資信託協会のデータおよび三鬼商事のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。
 ※マンスリーレポート作成時点で取得可能なデータを使用しています。

空室率の推移

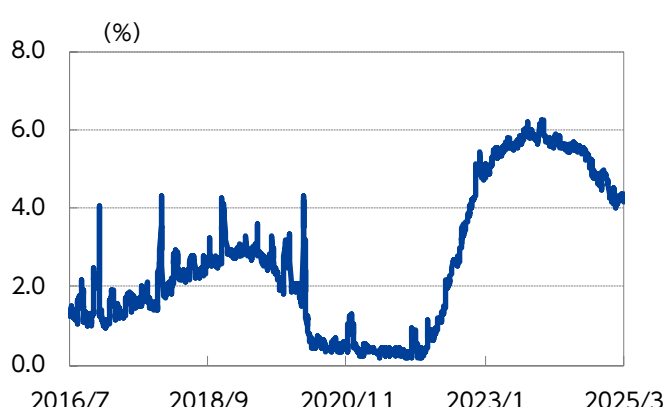


為替 (米ドル・円レート) の推移



※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

<ご参考> 為替取引によるプレミアム・コストの推移



※投信協会のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。
 ※為替取引プレミアムは、米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレート等を用いて計算した推計値(年率換算)であり、実際のファンドの数値とは異なります。マイナスの場合には為替取引コストとなります。

当月の市況動向

当月におけるJ-REIT市場（東証REIT指数配当込み）の騰落率は-0.32%となりました。当月末時点におけるJ-REITの予想配当金利回りは+5.14%（時価総額加重平均）、10年国債金利（長期金利）は+1.49%となり、イールドスプレッド（配当金利回りと10年国債金利の差）は約+3.65%です。

当月のJ-REIT市場は下落しました。上旬は前月から続く国内金利の上昇を受けて軟調に推移しましたが、中旬以降は堅調に推移しました。継続的な金利上昇が意識される中でも、当月決算発表をした銘柄では不動産売買市況の好調さを活かした物件売却による配当金の維持・向上、自己投資口の取得等による資本政策を打ち出す銘柄が多く見られたことが中旬以降の堅調推移の1つの要因と考えられます。しかし、月末にかけて株式市場での投資家のリスク回避の流れを受け、前月末を下回る水準で月末を迎えました。

当月におけるセクター別の動きとしては、オフィスセクターが相対的に堅調な推移となった一方、物流・産業施設セクターが相対的に弱い動きとなりました。

◆最新のマーケット情報は、ニッセイアセットのホームページ「マーケット情報」をご覧ください。

<https://www.nam.co.jp/market/forecast/jreit/index.html>

当月の為替市況動向

当月の米ドル・円相場は前月から小幅に下落しました。前半は、株式などのリスク性資産が下落したことや、2月の米雇用統計で非農業部門就業者数が市場予想を下回る内容となったことなどを受けて、ドル・円は下落しました。後半は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が据え置かれた一方で、保有資産を圧縮する量的引き締め（QT）の減額方針が決定されたことで、一時的に円高となったものの、影響は限定的なものに留まりました。その後、米連邦議会上院でつなぎ予算案が可決され、米政府機関の閉鎖が回避される見通しとなったことや、トランプ米大統領が貿易相手国と同水準の関税を課す「相互関税」について猶予措置を検討している旨を示唆したことを受けて、投資家の過度なリスク回避姿勢が後退したことからドル・円は上昇し、これまでの下落幅を縮小させました。月末時点では149.52円（東京市場）と前月末比0.15円のドル安・円高となりました。

マーケット環境

三鬼商事が発表した2月時点における都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）の平均空室率は3.94%となり前月比0.11ポイント悪化しました。

東証が毎月発表している投資部門別の売買状況によると、2月における主な買い越し主体は証券自己部門、主な売り越し主体は銀行部門でした。

今後の見通し

不動産賃貸市況や資本市場環境といったREITを取り巻く外部環境には不透明感が残りますが、REIT各社は収益性の低い物件の売却や賃料交渉、稼働率上昇などによるポートフォリオの質改善や自己投資口の取得などにより配当金の下支えや底上げを実施する姿勢を示しています。また、積極的な物件取得が困難な状況下において、外部成長（物件取得等の資産規模拡大を通じての収益拡大）戦略に違いが出てきているほか、資本コストを意識した経営方針を打ち出すREITが一部出てきています。

当面のJ-REIT市場は、インフレによるコストの増加、内部成長戦略や資本コストを意識した経営戦略に注目が集まることが想定されます。中長期的には、賃上げ機運の高まり、REIT各社の環境・社会・企業統治（ESG）の取り組みなどに投資家の注目が集まると予想されます。

REIT各社の取り組みとしては、保有物件の質的向上や資産価値顕在化を目的とした物件入れ替え、インフレを背景とした賃料増額交渉やバリューアップ（不動産の価値向上）による内部成長、自己投資口取得による資本政策、中長期的な事業の継続性に着目したESGへの積極的な対応を実行するREITが増加しています。厳しい資本市場環境により、各社の資金調達手段は限られており、不動産を運営する能力や配当可能な利益成長を維持する経営戦略の差が顕在化してきています。投資主価値向上に寄与する各社の自発的な取り組みの強化に加え、資本コストを意識した経営が期待されます。

引き続き、魅力的な利回り水準にあることや資産価値の観点で割安な水準にあることから、相対的に業績の安定性や財務の健全性が高く、投資主価値向上に対する意識が高まっているREITには長期的な資金流入が期待できると考えます。

ファンドの特色

- ①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずる市場で取引されているものを含む）している不動産投資信託証券（J-REIT）を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、特化型運用を行います。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。ファンドが主要投資対象とするJ-REITには、寄与度が10%を超える、または超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

- ②運用にあたっては、「不動産としてのJ-REIT」と「有価証券としてのJ-REIT」の2つの側面に着目します。
 ③ニッセイ基礎研究所から不動産市場およびJ-REIT市場に関する調査・分析等の助言を受け、ファンドの運用に活用します。
 ④「円売り/米ドル買い」の為替取引を行うことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。
 ⑤年1回決算を行います。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

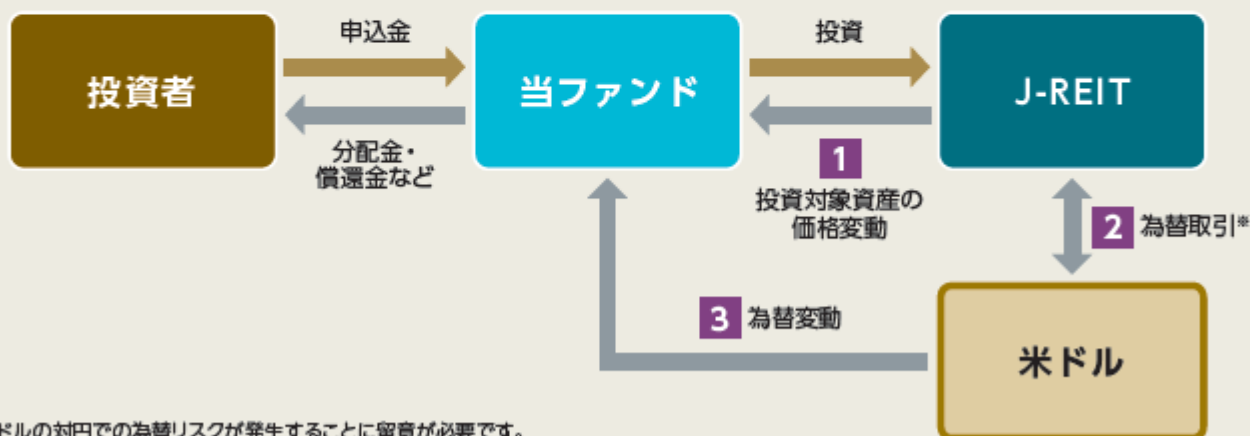
不動産投資信託（リート）投資リスク	保有不動産に関するリスク	リーートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。 リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リーートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。 また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リーートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リーートの経営や財務状況が悪化した場合、リーートの価格が下落することがあります。
	J-REITの税制に関するリスク	一般に、J-REITの発行者には課税の実質免除措置が適用されますが、税法上の一定の要件を満たさない場合、当該措置は適用されず発行者の税負担が増大し、J-REITの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リーートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク	ファンドは、組入円建て資産に対して、原則として「円売り/米ドル買い」の為替取引を行うため、米ドルに対する円高局面では、ファンドの資産価値が減少します。また、為替取引を行う米ドルの金利が円の金利より低い場合などには、コスト（金利差相当分の費用）が発生することがあります。	
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。	

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの収益イメージ

- 当ファンドは不動産投資信託証券(J-REIT)への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。
- 当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。

当ファンドにおけるイメージ図



収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 J-REITの配当収入、 値上がり/値下がり	J-REIT価格の上昇 J-REITの配当収入	J-REIT価格の下落
+	+	-
2 為替取引による プレミアム/コスト	為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益)の発生 米ドルの短期金利 > 円の短期金利	為替取引によるコスト (金利差相当分の費用)の発生 米ドルの短期金利 < 円の短期金利
+	+	-
3 為替差益/差損	為替差益の発生 円に対して米ドル高	為替差損の発生 円に対して米ドル安

❗ 上記はイメージ図であり、実際の投資成果等を示唆、保証するものではありません。

その他の留意点

- 有価証券への投資等のファンドにかかる取引においては、その取引相手の業績悪化（倒産に至る場合も含む）等の影響により、あらかじめ定められた条件で取引が履行されないこと（債務不履行）が生じる可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
決算・分配	決算日	5月12日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2028年5月12日まで（設定日：2016年7月11日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となりますが、当ファンドは、NISAの対象ではありません。

- ❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ニッセイJリートオープン 米ドル投資型 (年1回決算型) マンスリーレポート

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 2.2% (税抜2.0%) を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.1% (税抜1.0%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 ○ファンドが実質的な投資対象とする不動産投資信託証券 (J-R E I T) は、市場の需給により価格形成されるため、不動産投資信託証券の費用は表示していません。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書 (交付目論見書) の記載と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00 (土日祝日・年末年始を除く)
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
岡三証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第167号	○			

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。